

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	千円	18,995,523	19,235,805	38,080,509
経常利益	千円	1,209,102	984,236	1,941,726
四半期(当期)純利益	千円	617,196	543,263	1,041,476
四半期包括利益又は包括利益	千円	677,237	604,671	1,109,332
純資産額	千円	20,839,769	21,729,939	21,271,518
総資産額	千円	25,014,362	26,073,587	25,107,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	53.56	47.15	90.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	83.31	83.34	84.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	519,430	261,911	904,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	260,290	970,135	436,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	138,047	138,712	138,519
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	千円	7,070,123	6,435,993	7,280,071

回次		第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	31.69	28.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引上に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の低迷や輸出の伸び悩みが見受けられるものの、良好な雇用環境が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

また、養殖業界におきましては、タイは安値基調で推移し、ハマチ・カンパチは一昨年の天然稚魚不漁による池入れ減少を受けて養殖魚の総在池量が低水準であったことから、魚価は高値基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、養殖魚の新ブランド（コラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」では、ハマチは出荷出来るサイズの魚が少ないため販売数量が減少し減収となりましたが、カンパチの価格上昇要因やタイ・稚魚等の販売数量が増加したことで、ほぼ前年同期並みの推移となりました。また、「餌料・飼料の販売事業」では、タイの価格低下の影響等もあり一部の商品で販売数量は減少しましたが、価格上昇要因もあり増収となりました。

利益面では、人工ふ化事業における製造コスト高の影響、モイストペレットの販売数量の減少や売上運賃等の販売コストの上昇の影響もあり各利益は減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は192億35百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は8億79百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は9億84百万円（前年同期比18.6%減）、四半期純利益は5億43百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

なお、マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、前連結会計年度より、「その他の事業」から報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成27年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	12,164	12,102	62	0.5
餌料・飼料の販売事業	6,763	7,101	338	5.0
その他の事業	67	31	35	53.2
合計	18,995	19,235	240	1.3

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチ・加工品は販売数量の減少により減収、カンパチは価格上昇要因により増収となったことで、ほぼ前年同期並みの推移となりました。利益面では、人工ふ化事業における製造コスト高の影響により減益となりました。

この結果、売上高は121億2百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は93百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、タイの価格低下の影響等もあり、モイストペレットは販売数量が減少しましたが、価格上昇要因もあり増収、利益面では、モイストペレットの販売数量の減少と餌料販売に係る売上運賃等の販売コスト高の影響により減益となりました。

この結果、売上高は71億1百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は8億45百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は31百万円（前年同期比53.2%減）、セグメント損失は16百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失11百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は205億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円(1.1%)増加いたしました。これは主に現金及び預金が減少(132億41百万円から124億77百万円となり、7億63百万円減少)、短期貸付金が減少(8億23百万円から5億14百万円となり、3億9百万円減少)し、受取手形及び売掛金の増加(59億34百万円から71億26百万円となり、11億92百万円増加)等によるものであります。

固定資産合計は55億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億35百万円(15.4%)増加いたしました。これは主に養鰻場の建設に伴う建設仮勘定の増加により有形固定資産が増加(22億1百万円から25億54百万円となり、3億53百万円増加)、投資有価証券の購入等により投資その他の資産のその他が増加(29億69百万円から34億3百万円となり、4億33百万円増加)したことによるものであります。

この結果、資産合計は260億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億66百万円(3.8%)増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は40億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億78百万円(13.2%)増加いたしました。これは主に未払法人税等が減少(6億62百万円から4億68百万円となり、1億93百万円減少)しましたが、支払手形及び買掛金の増加(25億84百万円から31億74百万円となり、5億90百万円増加)等によるものであります。

固定負債合計は2億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円(13.8%)増加いたしました。

この結果、負債合計は43億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円(13.2%)増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は217億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円(2.2%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(158億円から161億97百万円となり、3億97百万円増加)、その他有価証券評価差額金の増加(1億75百万円から2億37百万円となり、61百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.3%(前連結会計年度末は84.7%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、64億35百万円となり、前年同期に比べ6億34百万円(9.0%)減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億61百万円(前年同期比49.6%減)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上(9億86百万円)、法人税等の支払い(6億61百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億70百万円(前年同期比272.7%増)となり、これは主に投資有価証券の取得による支出(5億25百万円)、有形固定資産の取得による支出(4億27百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億38百万円(前年同期比0.5%増)となり、これは主に配当金の支払い(1億38百万円)によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、人工ふ化事業(鮮魚の販売事業)及びウナギ養殖事業(鮮魚の販売事業)におけるものであり、その金額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、直近の有価証券報告書第2「事業の状況」3「対処すべき課題」及び4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月30日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オフィスFRM	愛媛県宇和島市新田町2丁目2番19号	1,350	11.68
笠岡 暁美	愛媛県宇和島市	922	7.97
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.24
竹内 裕美	愛媛県宇和島市	833	7.20
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	573	4.96
笠岡 恒三	愛媛県宇和島市	569	4.93
有限会社松下水産	愛媛県宇和島市津島町北灘甲1047番地の第5	542	4.69
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	504	4.36
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6番地1	500	4.33
計	-	7,362	63.70

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,477,000	114,770	-
単元未満株式	普通株式 45,884	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,770	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	33,200	-	33,200	0.28
計	-	33,200	-	33,200	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,241,471	12,477,993
受取手形及び売掛金	5,934,284	7,126,595
有価証券	-	100,000
商品及び製品	658,961	642,792
仕掛品	386,674	365,053
貯蔵品	10,370	10,074
短期貸付金	823,476	514,072
その他	175,824	203,903
貸倒引当金	897,547	875,833
流動資産合計	20,333,515	20,564,651
固定資産		
有形固定資産	2,201,510	2,554,548
無形固定資産		
のれん	210,940	164,065
その他	2,062	2,017
無形固定資産合計	213,003	166,082
投資その他の資産		
その他	2,969,785	3,403,681
貸倒引当金	610,574	615,375
投資その他の資産合計	2,359,211	2,788,305
固定資産合計	4,773,725	5,508,936
資産合計	25,107,240	26,073,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584,129	3,174,998
未払法人税等	662,692	468,964
賞与引当金	17,789	17,324
その他	356,964	438,707
流動負債合計	3,621,574	4,099,994
固定負債		
役員退職慰労引当金	39,995	51,077
退職給付に係る負債	132,893	147,590
その他	41,258	44,987
固定負債合計	214,147	243,654
負債合計	3,835,722	4,343,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,310	3,124,310
利益剰余金	15,800,023	16,197,362
自己株式	16,305	16,631
株主資本合計	21,095,644	21,492,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,863	237,282
その他の包括利益累計額合計	175,863	237,282
少数株主持分	11	-
純資産合計	21,271,518	21,729,939
負債純資産合計	25,107,240	26,073,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,995,523	19,235,805
売上原価	16,251,874	16,646,118
売上総利益	2,743,648	2,589,686
販売費及び一般管理費	1,700,443	1,710,184
営業利益	1,043,205	879,501
営業外収益		
受取利息	56,717	63,405
受取配当金	10,437	16,573
投資不動産賃貸料	18,055	19,080
投資事業組合運用益	59,645	-
その他	34,180	48,458
営業外収益合計	179,037	147,517
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	9,698	9,555
投資事業組合運用損	1,095	32,998
その他	2,345	229
営業外費用合計	13,139	42,782
経常利益	1,209,102	984,236
特別利益		
固定資産売却益	3,113	2,550
特別利益合計	3,113	2,550
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	235	6
投資有価証券評価損	800	-
特別損失合計	1,038	6
税金等調整前四半期純利益	1,211,177	986,781
法人税、住民税及び事業税	610,993	477,575
法人税等調整額	16,979	34,046
法人税等合計	594,014	443,528
少数株主損益調整前四半期純利益	617,163	543,252
少数株主損失()	32	11
四半期純利益	617,196	543,263

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	617,163	543,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,073	61,419
その他の包括利益合計	60,073	61,419
四半期包括利益	677,237	604,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677,270	604,682
少数株主に係る四半期包括利益	32	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,211,177	986,781
減価償却費	65,280	72,418
のれん償却額	46,875	46,875
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,538	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,037	11,081
賞与引当金の増減額(は減少)	528	465
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,143	16,912
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,862
受取利息及び受取配当金	67,155	79,979
固定資産売却損益(は益)	3,109	2,550
固定資産除却損	235	6
投資有価証券評価損益(は益)	800	-
投資不動産賃貸収入	18,055	19,080
投資不動産賃貸費用	9,698	9,555
売上債権の増減額(は増加)	521,508	885,863
たな卸資産の増減額(は増加)	48,797	38,085
仕入債務の増減額(は減少)	155,823	590,868
未払消費税等の増減額(は減少)	54,576	27,893
その他	97,986	74,493
小計	770,737	856,069
利息及び配当金の受取額	54,117	67,307
法人税等の支払額	305,424	661,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,430	261,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	30,600	80,600
投資有価証券の取得による支出	130,647	525,079
有形固定資産の取得による支出	51,367	427,017
有形固定資産の売却による収入	3,778	2,869
投資不動産の賃貸による収入	18,055	19,080
投資不動産の賃貸による支出	4,861	4,994
貸付けによる支出	369,796	290,331
貸付金の回収による収入	253,447	290,865
その他	51,701	45,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,290	970,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	69	326
配当金の支払額	137,978	138,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,047	138,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,604	2,857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,696	844,078
現金及び現金同等物の期首残高	6,947,426	7,280,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,070,123	6,435,993

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が11,834千円増加、利益剰余金が7,648千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額については、軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上運賃	535,558千円	569,743千円
容器代	133,610	116,247
販売手数料	150,300	143,515
貸倒引当金繰入額	22,143	16,912
給料手当	218,046	225,572
賞与引当金繰入額	13,790	14,134
役員退職慰労引当金繰入額	11,037	11,081
退職給付費用	6,248	4,782
減価償却費	46,550	51,597
のれん償却額	46,875	46,875

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	13,387,123千円	12,477,993千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,317,000	6,042,000
現金及び現金同等物	7,070,123	6,435,993

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,280	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,276	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,164,949	6,763,195	18,928,144	67,378	18,995,523	-	18,995,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	77,750	77,750	71,644	149,394	149,394	-
計	12,164,949	6,840,945	19,005,894	139,023	19,144,918	149,394	18,995,523
セグメント利益又は 損失()	144,800	941,886	1,086,687	11,498	1,075,188	31,983	1,043,205

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 31,983千円には、セグメント間取引消去における内部利益4,378千円、のれん償却額 46,875千円及びその他の調整額19,270千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,102,845	7,101,411	19,204,257	31,548	19,235,805	-	19,235,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	121,321	121,321	77,628	198,949	198,949	-
計	12,102,845	7,222,732	19,325,578	109,176	19,434,754	198,949	19,235,805
セグメント利益又は 損失()	93,067	845,951	939,019	16,980	922,038	42,536	879,501

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 42,536千円には、セグメント間取引消去における内部利益 11,802千円、のれん償却額 46,875千円及びその他の調整額16,140千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、前連結会計年度より、「その他の事業」から報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額については、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	5,934,284		
貸倒引当金(1)	564,364		
(2) 短期貸付金	5,369,919	5,369,919	-
貸倒引当金(1)	823,476		
	332,870		
(3) 支払手形及び買掛金	490,605	490,605	-
	2,584,129	2,584,129	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	7,126,595		
貸倒引当金(1)	641,018		
(2) 短期貸付金	6,485,576	6,485,576	-
貸倒引当金(1)	514,072		
	234,101		
(3) 支払手形及び買掛金	279,971	279,971	-
	3,174,998	3,174,998	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円56銭	47円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	617,196	543,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	617,196	543,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,523	11,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。